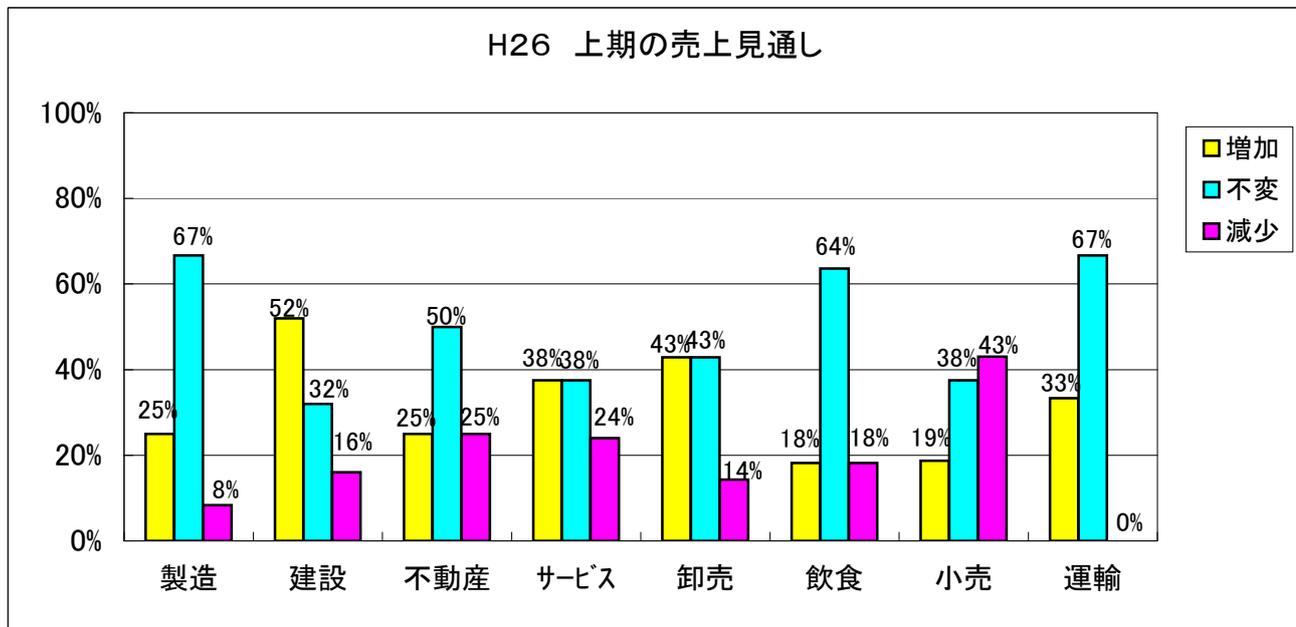


調査2 平成25年7月～12月を水準とした平成26年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

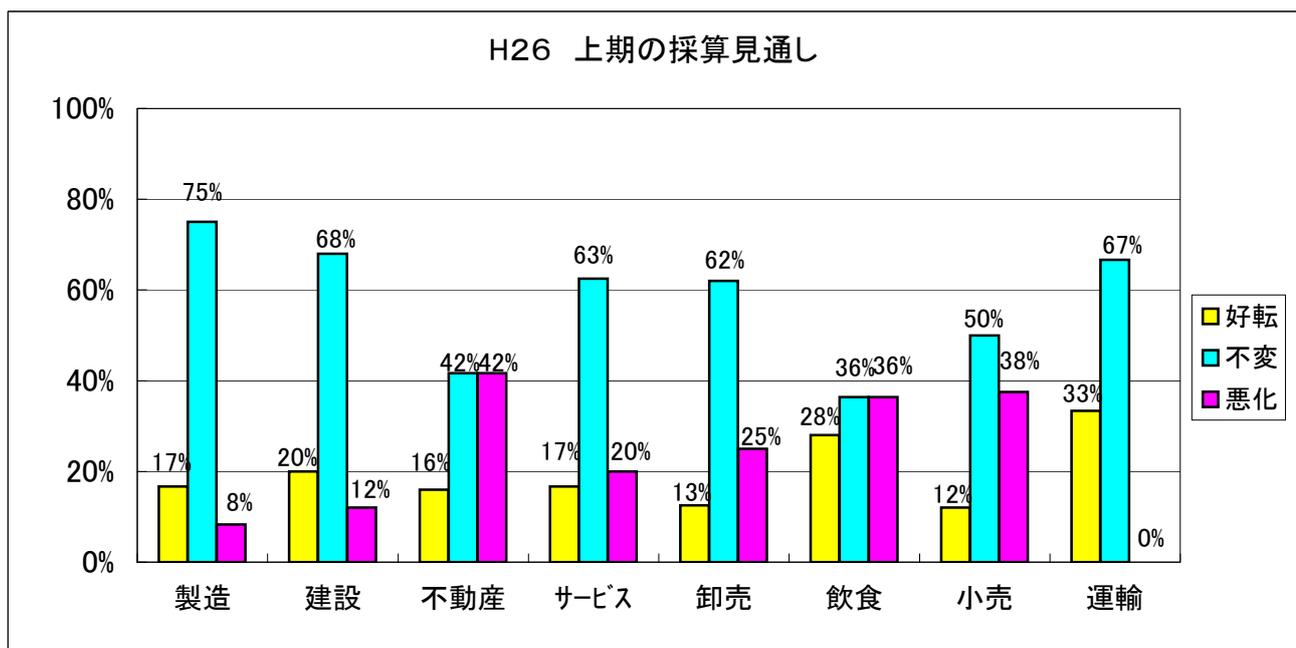
①売上見通し

全体で見ると「増加」32%（前回33%）、「不変」50%（前回45%）、「減少」18%（前回22%）となった。業種別で見ると「減少」より「増加」する見通しが多かった業種は、建設業（52%）、卸売業（43%）サービス業（37%）、運輸業（33%）、製造業（25%）であった。一方、「減少」の見通しが高い業種は、小売業（43%）となっており、厳しい見通しとなっている。



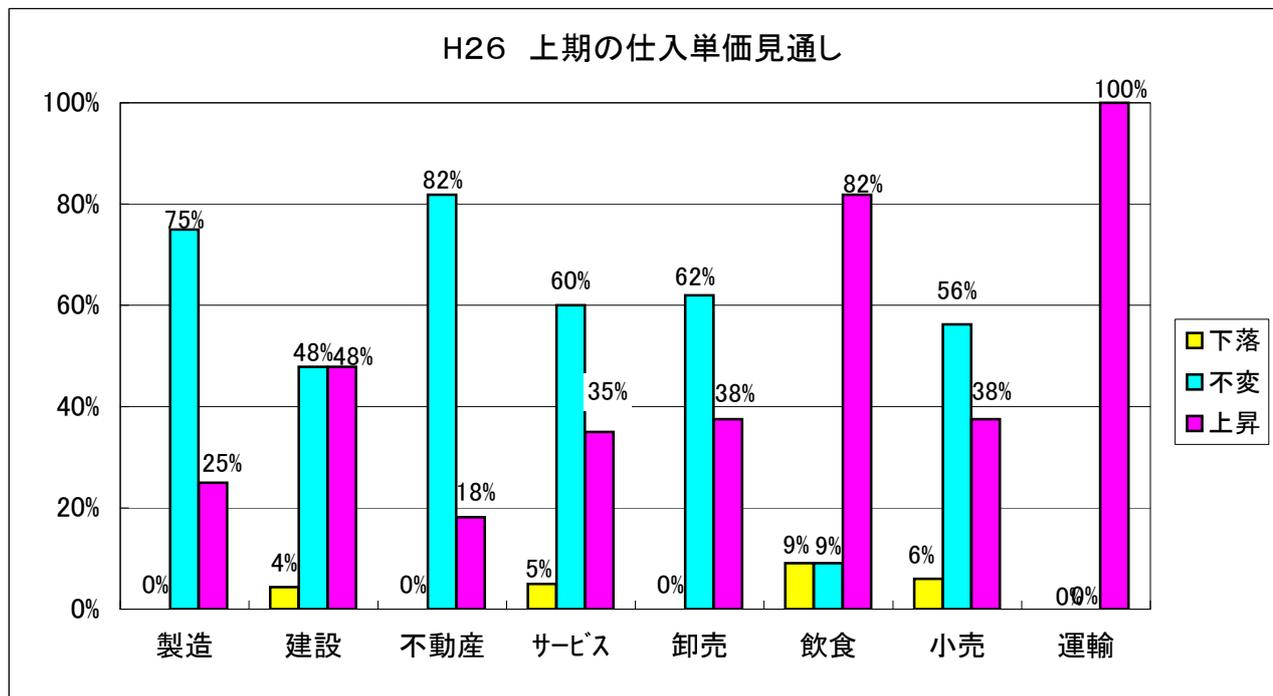
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が20%（前回26%）、「不変」が58%（前回51%）、「悪化」が22%（前回23%）となった。業種別では、運輸業、建設業、製造業が採算見通しが「好転」との回答が多かった。一方、「悪化」の見通しが高いのが不動産業、小売業、飲食業、卸売業であった。



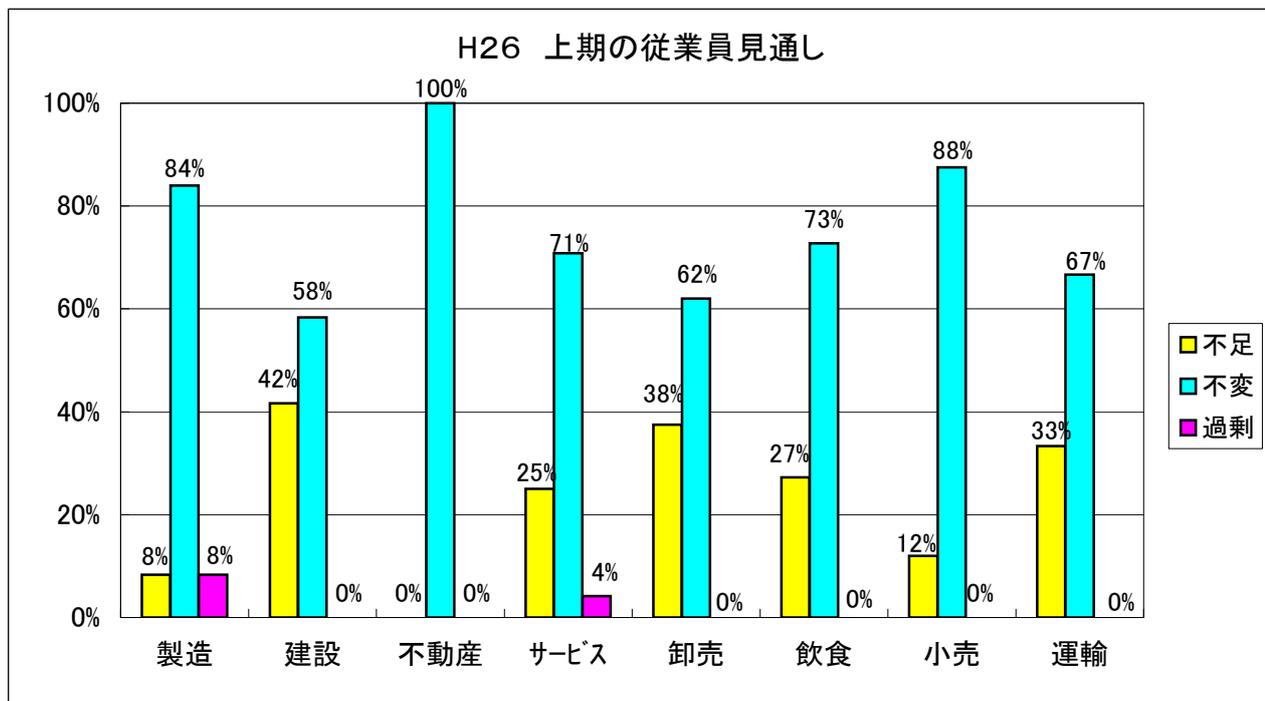
③仕入単価の見通し

仕入単価については、運輸業が100%「上昇」と回答している。続いて、飲食業(82%)、卸売業(60%)と続いている。



④従業員の見通し

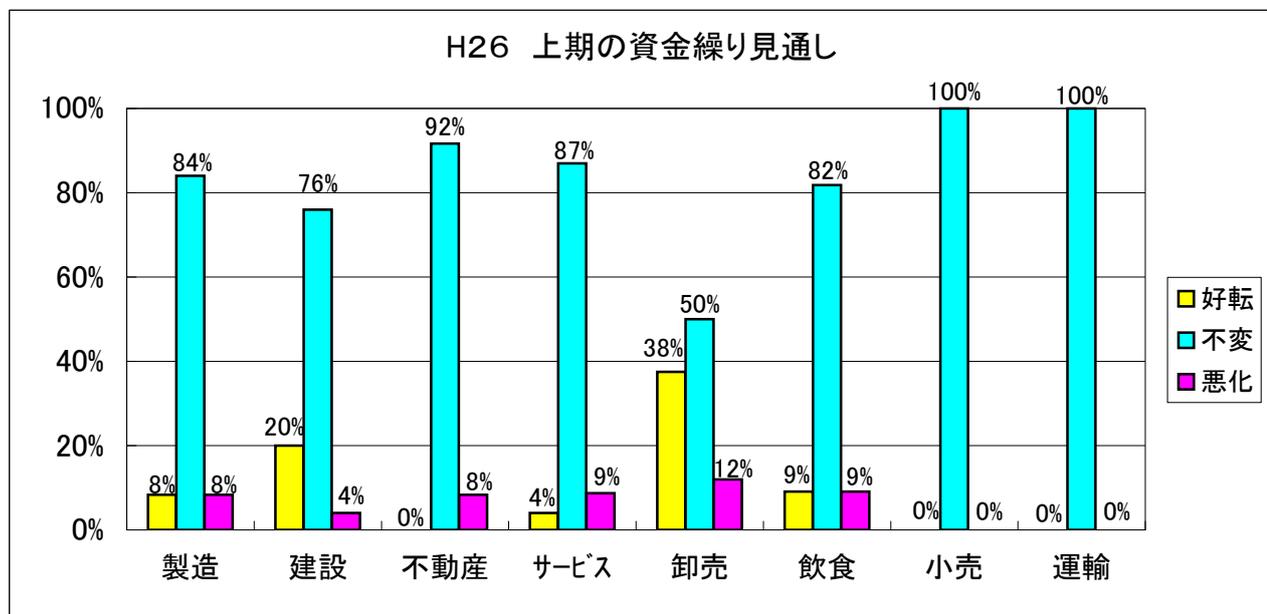
「不足」との回答が多かったのは、建設業(42%)で前回(23%)より人手不足が深刻になっている。続いて、卸売業(38%)、運輸業(33%)となっている。



⑤業界の景気動向見通しについて
P5～6を参照。

⑥資金繰りの見通し

資金繰りの見通しは全体的にあまり変わらない見通しである。そのなかで「好転」が予測されるのが、卸売業(38%)、建設業(20%)であった。



⑦金融機関の融資状況見通し

融資状況の見通しが「緩やか」と回答した製造業(33%)、建設業(33%)が多かった。前回調査では「厳しい」が多かったのが製造業であったが今回大きく改善されている。

